

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(令和8年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(税込)	契約金額(税込)	落札率	再就職の役員の数	備考
気候変動を考慮した設計外力検討業務 — R.8.4.22～R.8.10.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R.8.4.22	沿岸技術研究センター・エコー設計共同体 東京都港区西新橋1丁目14番2号	-	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	36,069,000	36,025,000	99.88%		
管内技術課題検討支援業務 — R.8.4.22～R.9.3.19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R.8.4.22	(一財)沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1丁目14番2号	2010005018571	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	54,879,000	54,560,000	99.42%		